

人権に関する調査結果（2025 年度）

当社は 2025 年度、人権デュー・ディリジェンスの取り組みを始めました。重要人権リスク領域の特定に向けた実態把握のため、社内外の関係者 405 人を対象としたアンケート調査を実施しました。結果は以下の通りです。

<概要>

- 期間 2026 年 2 月 16 日～28 日
- 調査対象 ① 企業に所属する個人（業務委託先や出演者） 217 人
 ② フリーランス（同） 111 人
 ③ タレント事務所のマネージャー 14 人
 ④ 当社の役員、社員および派遣社員 63 人
- 調査項目 ①ハラスメント ②取引ルール ③長時間労働 ④妊娠・出産・子育て・介護・病気など ⑤労働環境の安全性 ⑥コンテンツの内容によって社会に及ぼす影響 ⑦その他、業務の過程で生じる人権リスク（自由記述）

<調査結果と対応>

- ・調査対象の 26%（106 人）が「リスクはない」、4%（15 人）が「ある」と回答。残りは無回答。「ある」と回答した人のうち、具体的事例を挙げたのは 10 人。

<評価と当社の対応>

- ・回答結果を分析した結果、重大な人権侵害が実際に起こっている、あるいは今後起こるリスクが高まっているとは認められませんでした。
- ・具体的事例として取引条件や業務の運用ルール、労働環境などへの指摘があり、これらに必要な対応をとっています。
- ・当社は今後も同様の調査などを通じて実態把握に努めるほか、法令などに対する社内の理解を高めるため、研修などを実施してまいります。

以上